

2.3 環境施策の実施状況

(1) 現在重点的に取組を実施している分野

- 現在重点的に取組を実施している分野について、最大5つまで聞いた結果、大分類では、「地球環境の保全に関する取組」が最も多く1,061件と全回答の約3割を占めた。次いで「物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組」（816件）、「生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組」（475件）が多くなった。
- 「包括的な化学物質対策の確立と推進のための取組」（2件）、「国際的取り組みに係る施策」（6件）、「環境影響評価等」（9件）が特に少ない分野となった。

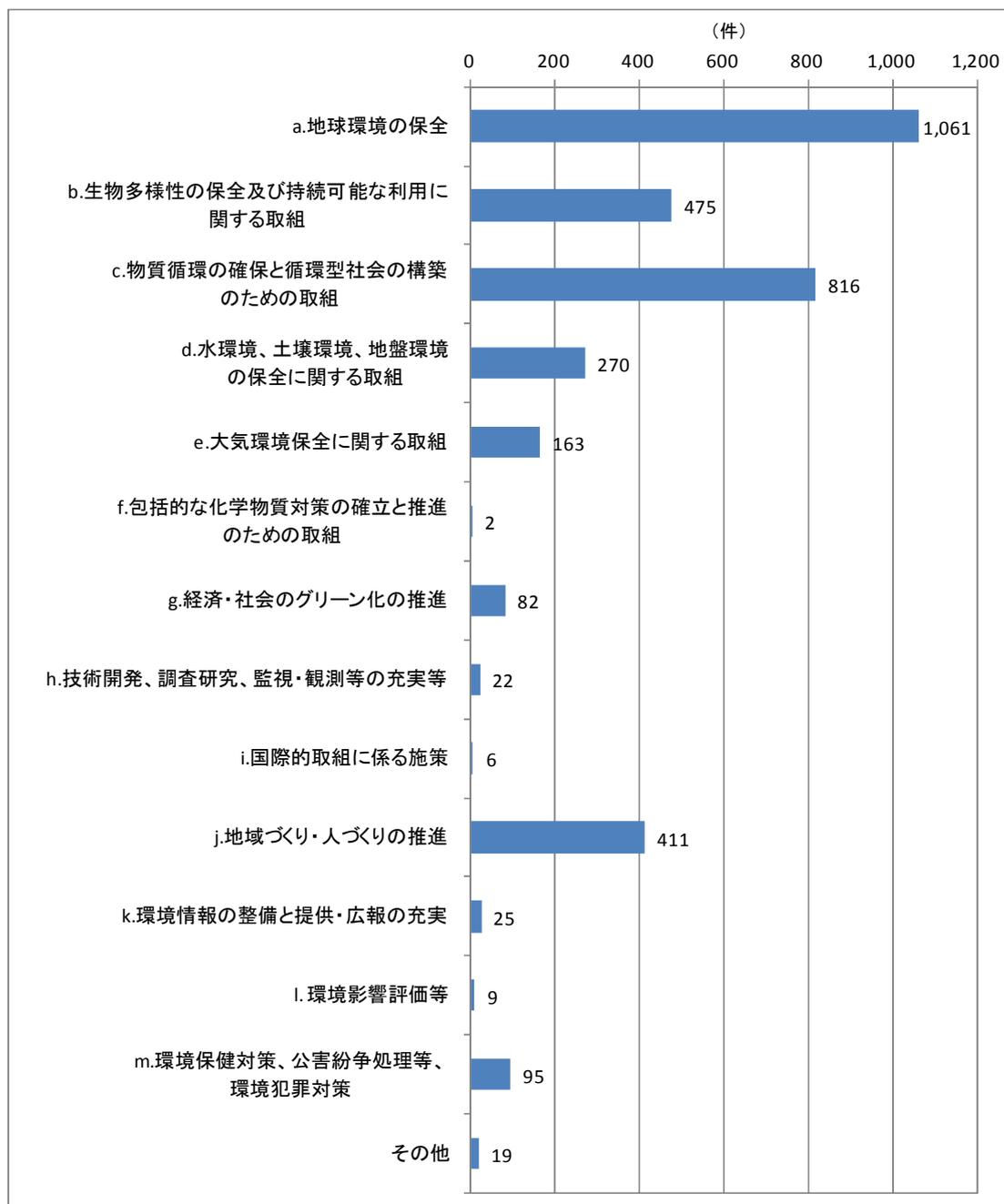


図 28 現在重点的に取組を実施している分野（回答数、大分類）

■現在重点的に取組を実施している分野について、細分類で見ると「地球温暖化対策」が最も多く1,047件と全回答の約3割を占めた。その他に多いものとしては、「2Rを重視したライフスタイルの変革」(308件)、「環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化」(237件)、「水環境の保全」(202件)、「地域循環圏の形成」(173件)となった。

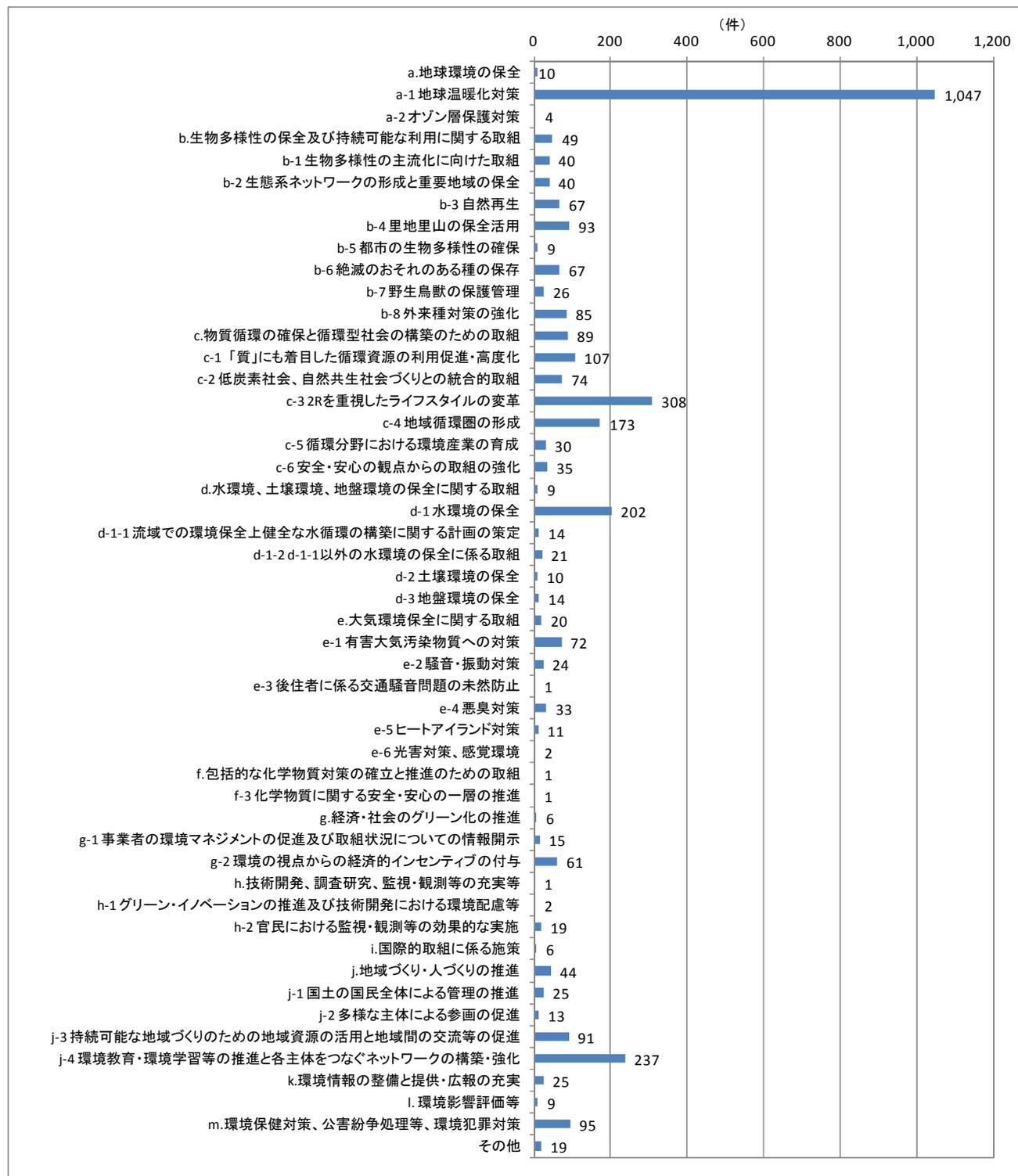


図 29 現在重点的に取組を実施している分野 (回答数、細分類)
 ※細分類が難しい内容等については、大分類名で集計している。

(2) 各主体との連携・協働状況

【第四次環境基本計画の取組分野ごとの状況】

- 第四次環境基本計画の取組分野ごとの各主体との連携・協働状況をみると、「地球環境の保全」、「生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組」、「物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組」、「地域づくり・人づくりの推進」の分野では、住民・住民団体との連携・協働が多くなった。
- 「水環境、土壌環境、地盤環境の保全に関する取組」、「大気環境保全に関する取組」では事業者との連携・協働が多くなった。また、「地球環境の保全」及び「物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組」では、住民・住民団体との連携・協働が最も多いが、事業者との連携・協働の件数も多い。
- 民間団体（NGO・NPO等）との連携・協働が多い取組は「生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組」、「地域づくり・人づくりの推進」となる。
- 現在重点的に取組を実施している分野において、連携・協働は、「住民・住民団体」と最も多く行っており、次いで「民間団体（NGO・NPO等）」と多く行っている。

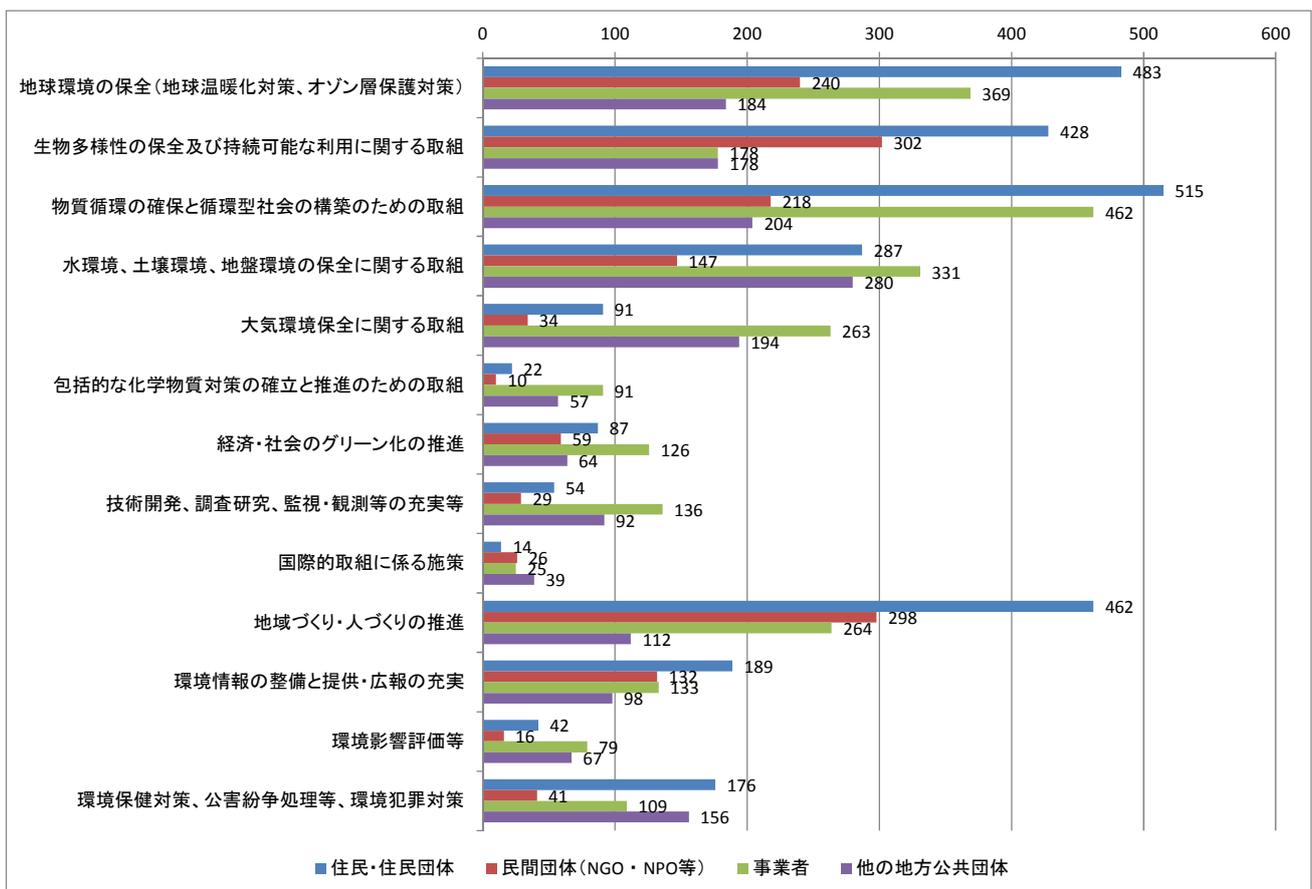


図 30 第四次環境基本計画の取組分野ごとの各主体との連携・協働状況

【現在重点的に取組を実施している分野における状況】

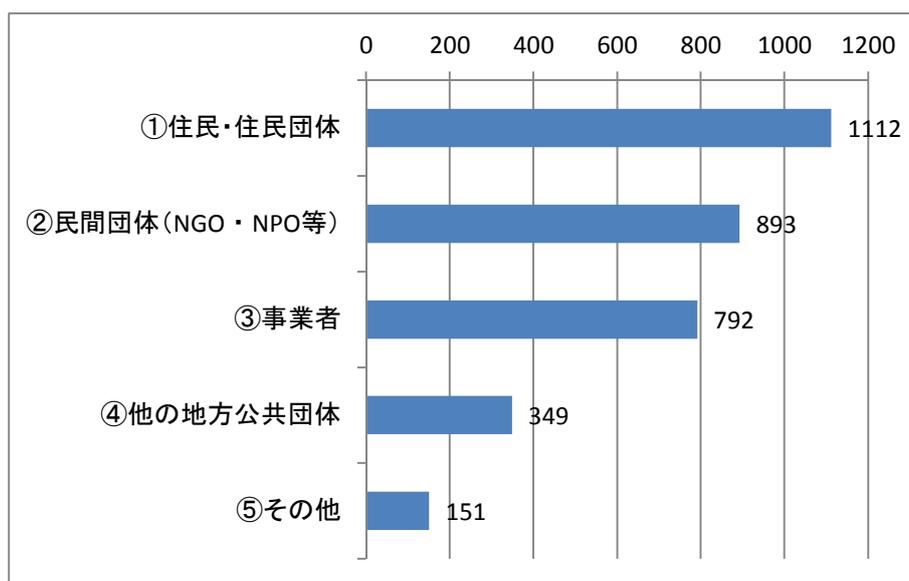


図 31 現在重点的に取組を実施している分野における各主体との連携・協働状況（件数）

(3) 各主体との連携・協働に関する成功事例・課題事例

【成功事例】

■321 件の回答が得られた。

■成功のポイントとしてあげられていた事項は、以下のようなものとなる。

- ・ 市民団体等による実体験から得られる事例や、事業者による専門的な知識等の活用
- ・ 知識や経験が豊富な市民の起用
- ・ 民間ノウハウの活用
- ・ 信頼関係の構築
- ・ 毎年度継続して実施し続けること
- ・ 行政から住民や住民団体に押し付けるのではなく、住民の取り組みを支えること
- ・ 団体主催者の熱意と献身的な活動
- ・ 主導する立場の方のリーダーシップ
- ・ キーパーソンの選定、中心となる人物の存在
- ・ 各主体が対策の必要性を理解し、共通課題として認識できたこと
- ・ 地域に密着していること
- ・ 住民の共感を得られたこと
- ・ 相互理解を図ること
- ・ 各事業者との合意形成をとること
- ・ 専門的知識の共有
- ・ 作業人員の確保
- ・ お互いにメリットがある win-win の関係を構築すること
- ・ 事業者・市の双方に利益があるということ
- ・ 住民の環境問題に対する意識向上
- ・ 地域の生活環境の向上を訴えたこと
- ・ 行政の積極的な関わり
- ・ 行政の環境活動への意識の強さ
- ・ 地権者の協力を得ること、地権者など地元住民との十分な連携
- ・ 協議の場を設けること
- ・ 役割分担の明確化

など

■その他、主な成功事例等は参考資料 p.47 から p.70 を参照のこと。

【課題事例】

■240 件の回答が得られた。

■主な事例を以下に示す。

- ・ 負荷の偏り（一部の団体等への負荷が大きいなど）
- ・ 自治体の負担が大きい（主体性・自主性が少ない団体等との連携）
- ・ 行政主導になりやすい
- ・ 民間団体等が主体的に取り組むような意識と体制づくり
- ・ 役割分担
- ・ 団体数が少ない
- ・ 新規参加者の確保
- ・ 団体のメンバーの減少、人員確保
- ・ 団体のメンバーの高齢化
- ・ 若い世代がいない、引継ぎ手がない
- ・ ノウハウの等の継承
- ・ 参加者が同じ
- ・ 参加者が少ない
- ・ 内容等のマンネリ化
- ・ （長期間の）継続実施が難しい
- ・ メンバー・事業者等による温度差がある
- ・ 有効な周知方法
- ・ 意見がまとまらない
- ・ 連携団体との情報共有や認識の統一
- ・ 調整に時間・手間がかかる
- ・ 関心のない層の引き込み、無関心層へどう広げるか
- ・ 財源の確保

■その他、具体的な主な事例等は参考資料 p.71 から p.75 を参照のこと。

(4) 現在重点的に取組を実施している分野における環境情報の整備・提供等の状況

■現在重点的に取組を実施している分野における環境情報の整備・提供等の状況は、「広報誌等への環境情報の掲載」が最も多く、約72%となった。次に「ホームページへの掲載（全体的なイベントやお知らせに掲載）」が多く、約68%となった。

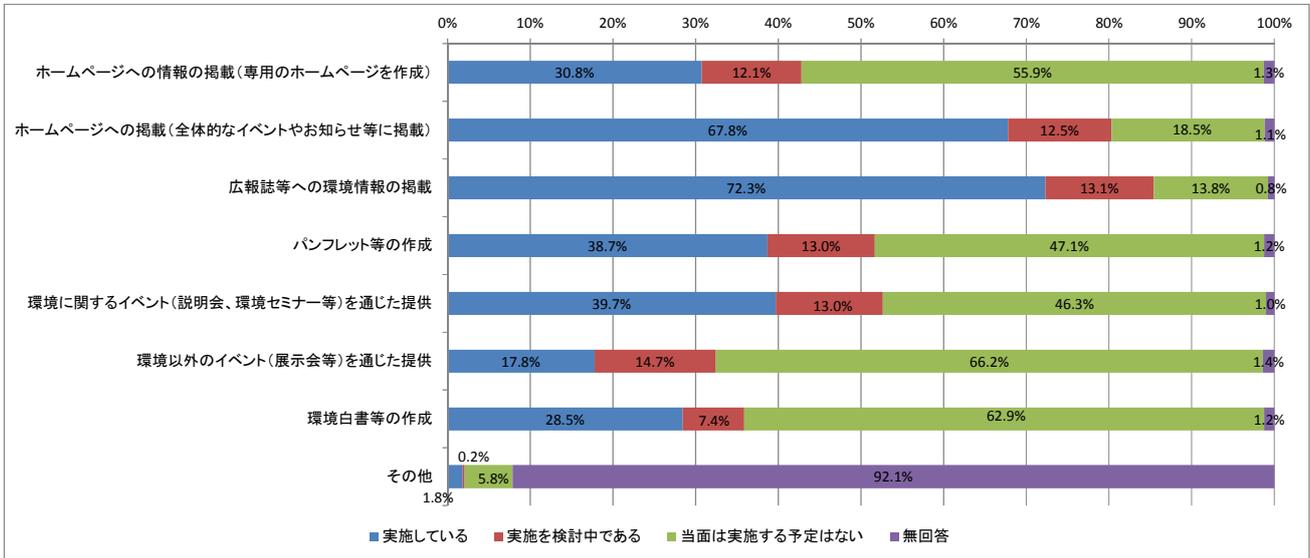


図 32 現在重点的に取組を実施している分野における環境情報の整備・提供等の状況

■その他の環境情報の整備・提供等の状況としては、以下のようなものがあげられた。

- | | |
|-------|--|
| 都道府県： | 環境活動プログラムのスタンプラリーイベント
調査報告書の作成
各種講習会、巡回指導 |
| 政令市及 | 小学校との連携 |
| び市区町 | メールマガジン |
| 村： | Facebook
ツイッター
環境保全の勉強会、出前講座など
町ケーブルテレビ
管内防災無線、町内無線放送による広報
新聞折込チラシの配布
各イベントのちらし配布・ポスター掲示
ポケットティッシュの作成および配付
環境活動レポートの作成 |
| | など |

(5) 今後重点的に取組を実施したい分野

- 今後重点的に取組を実施したい分野について、最大5つまで聞いた結果、大分類では、「物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組」が794件と最も多くと全回答の2割以上を占めた。次いで「地球環境の保全」(702件)、「生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組」(504件)、「地域づくり・人づくりの推進」(487件)が多くなった。
- 「包括的な化学物質対策の確立と推進のための取組」(2件)、「環境影響評価等」(2件)、「国際的取り組みに係る施策」(4件)が特に少ない分野となった。

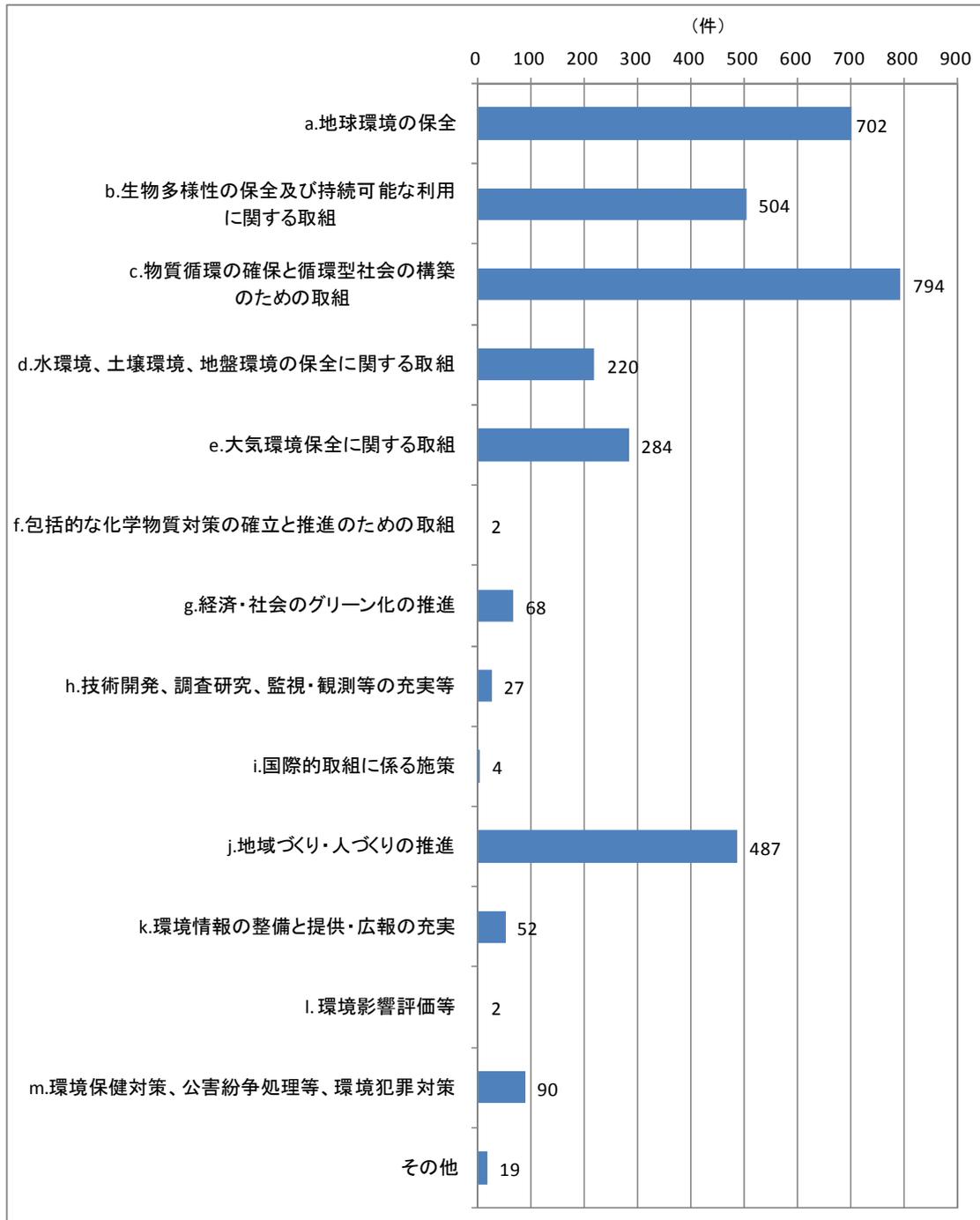


図 33 今後重点的に取組を実施したい分野（回答数、大分類）

■今後重点的に取組を実施したい分野について、細分類でみると「地球温暖化対策」が最も多く 683 件と全回答の約 2 割を占めた。その他に多いものとしては、「2R を重視したライフスタイルの変革」(275 件)、「環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化」(250 件)、「有害大気汚染物質への対策」(189 件)となった。

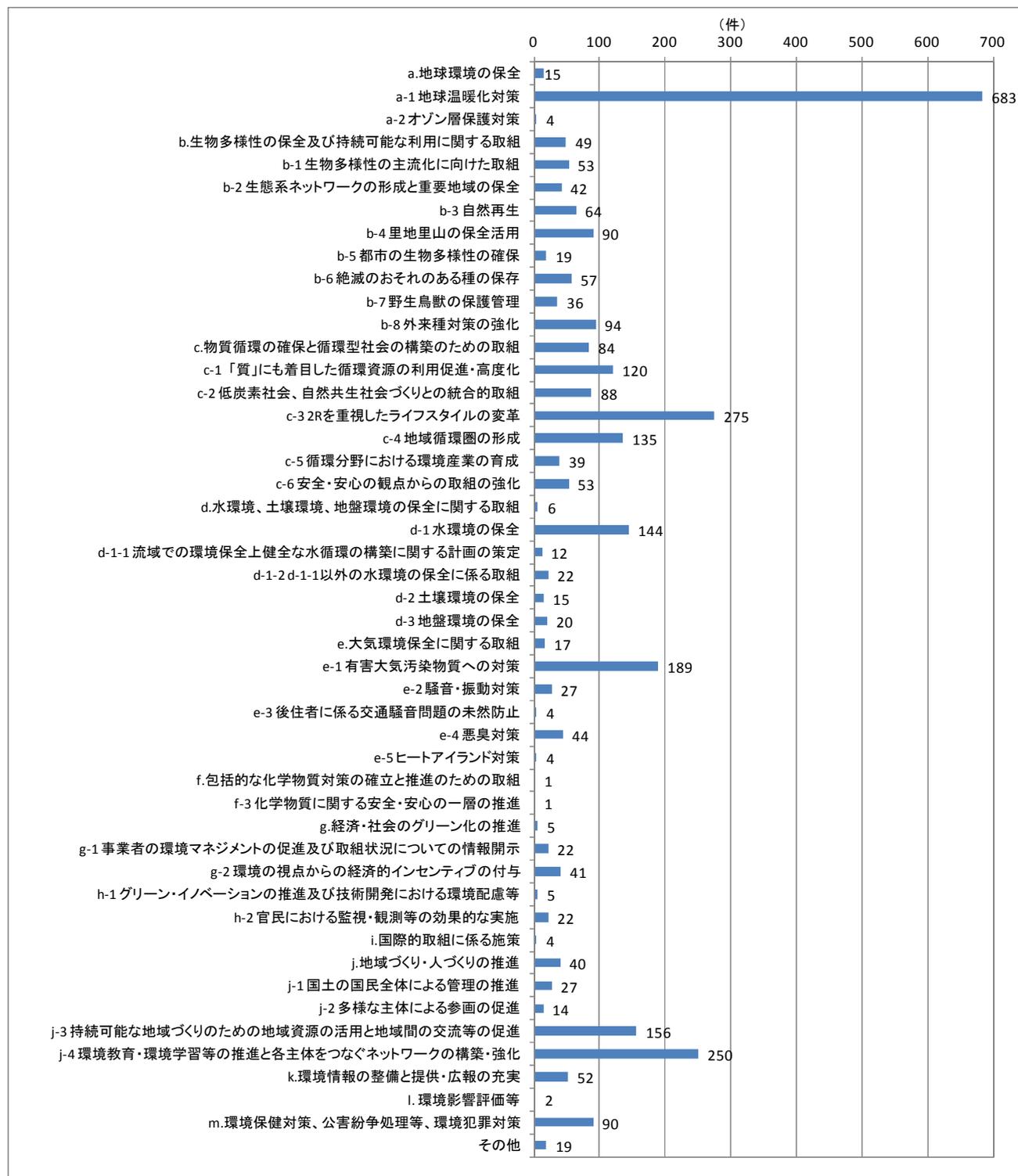


図 34 今後重点的に取組を実施したい分野（回答数、細分類）
 ※細分類が難しい内容等については、大分類名で集計している。

(6) 国際に関連した環境活動の実施状況

- 国際に関連した環境活動の実施状況については、技術指導・協力、研修員の受入れ、パートナーシップ形成等のいずれの取組についても、実施している自治体の割合は5%未満であった。
- いずれかの取組を1つ以上行っている自治体の割合は、全体では約8%となった。都道府県では66%、政令市では80%がいずれかの取組を1つ以上実施している。

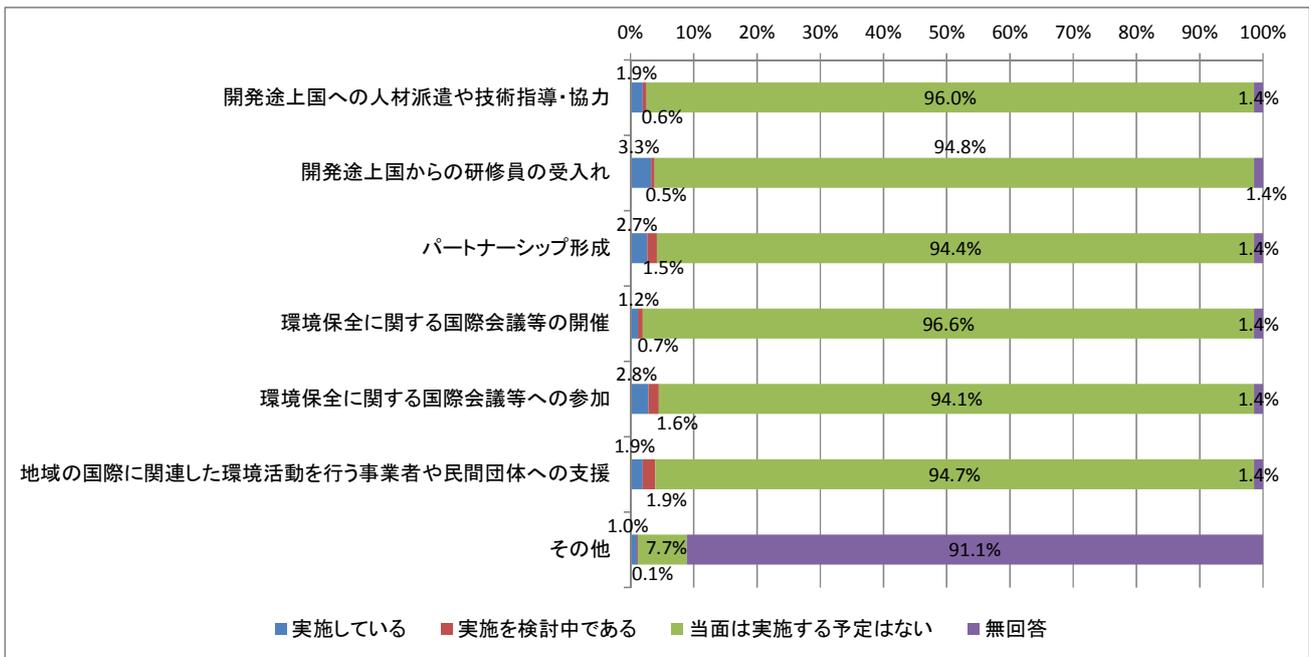


図 35 国際に関連した環境活動の実施状況

- その他の国際に関連した環境活動としては、以下のようなものがあげられた。

都道府県：	職員相互派遣研修 共同研究、共同調査 独自の環境規制手法などの「経験」及び公害処理設備などの「技術」に関して取りまとめた、発展途上国等を対象としたパンフレットの作成 県民の国際会議への参加支援
政令市及び市区町	大学と連携した市の廃棄物対策技術や環境教育に関する講演や意見交換 海外からの研修生などを対象にしたエコツアーの実施
村：	海外の取組の視察、視察団の受け入れ 都市間交流の中で環境活動の情報交換 国際交流に伴う環境学習会の開催 分別ごみ回収ボックスの寄付 ラムサール条約への登録

など

【国際に関連した環境活動を一つでも実施している自治体の割合】

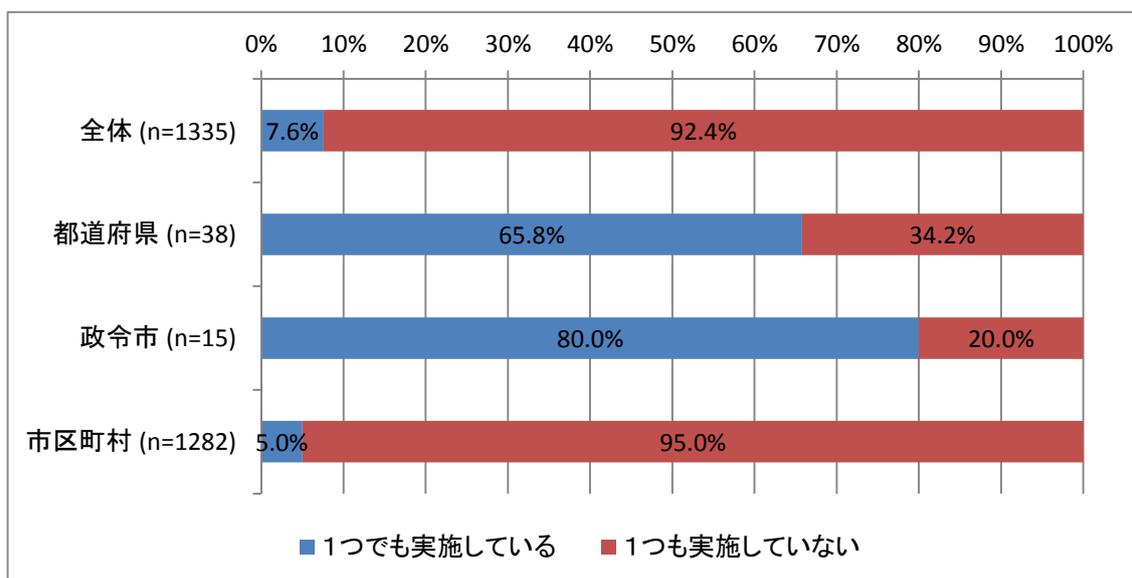


図 36 国際に関連した環境活動を一つでも実施している自治体の割合

- 取組別の実施状況を見ると、「環境保全に関する国際会議等への参加」及び「その他」以外の取組は、人口規模が大きくなるにつれて、実施している自治体の割合が多くなった。
- 「環境保全に関する国際会議等の開催」は、50万人未満の自治体ではどこも実施していない。1万人未満の自治体で他の取組に比べると実施している取組は、「地域の国際に関連した環境活動を行う事業者や民間団体への支援」、「パートナーシップ形成」、「開発途上国からの研修員の受入れ」となる。
- 次頁より、取組別の状況を示す。

①開発途上国への人材派遣や技術指導・協力

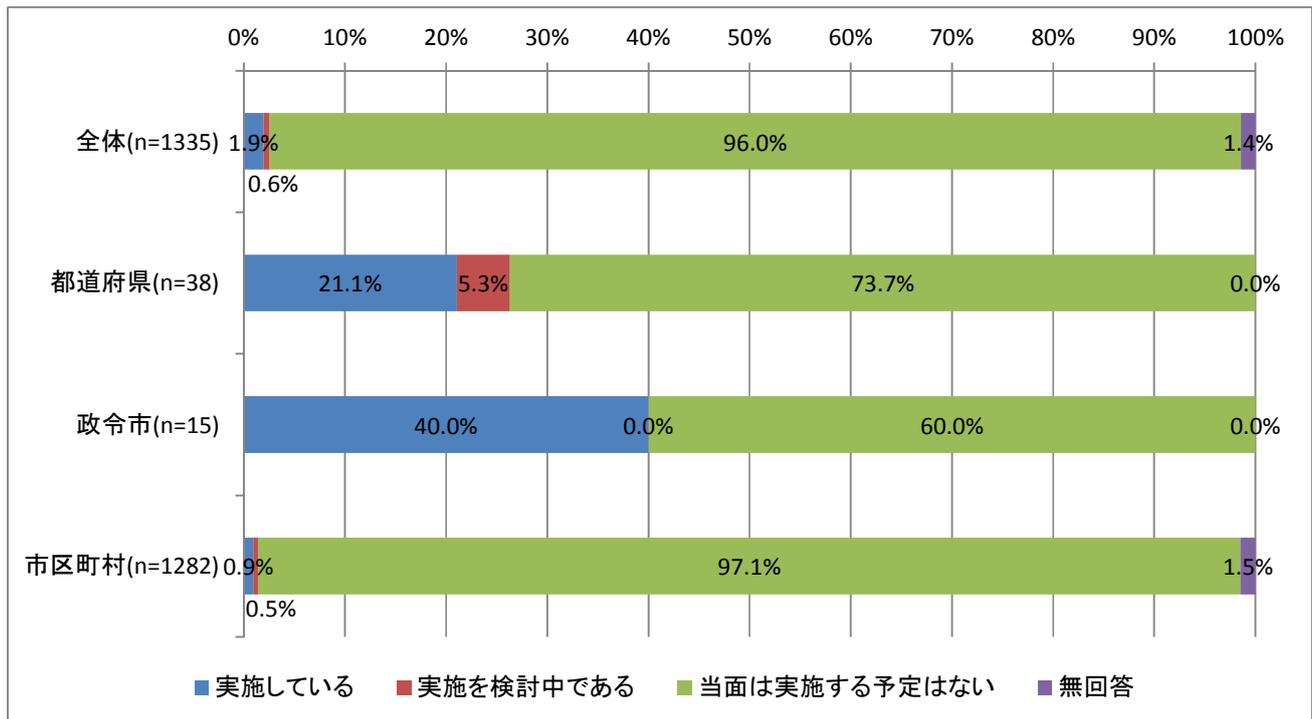


図 37 開発途上国への人材派遣や技術指導・協力

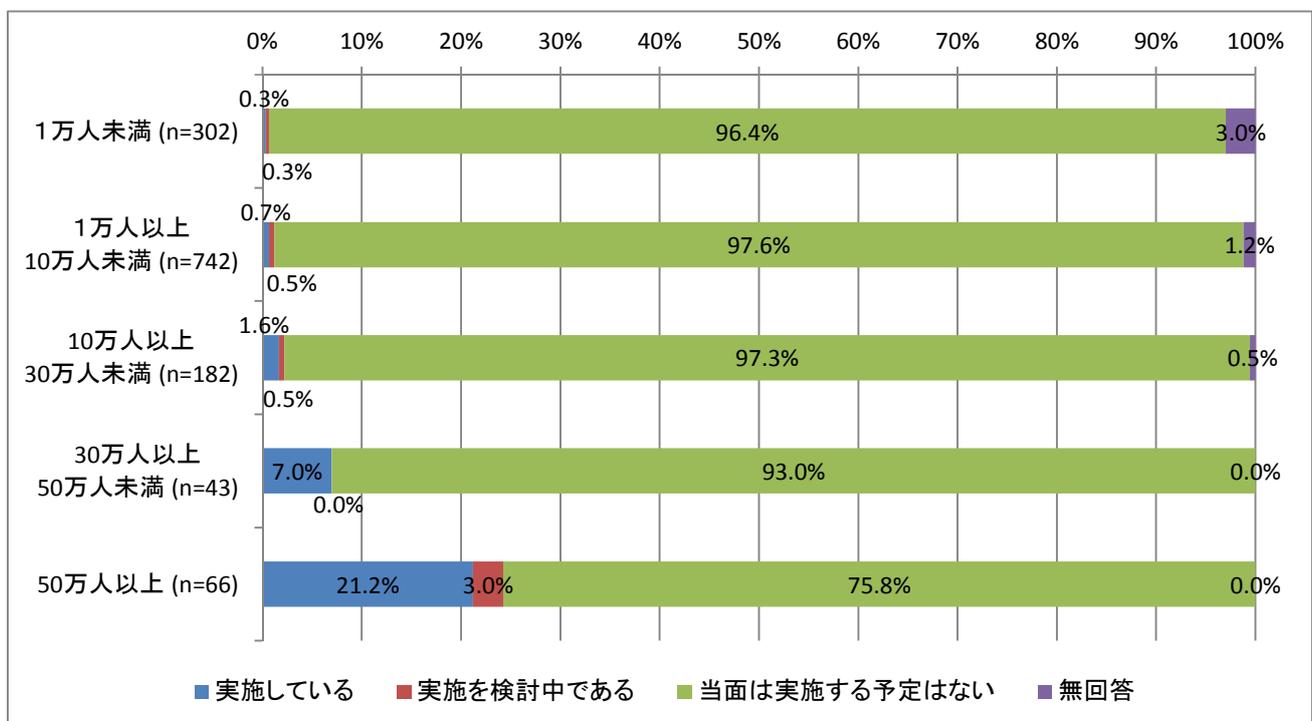


図 38 開発途上国への人材派遣や技術指導・協力（人口規模別）

②開発途上国からの研修員の受入れ

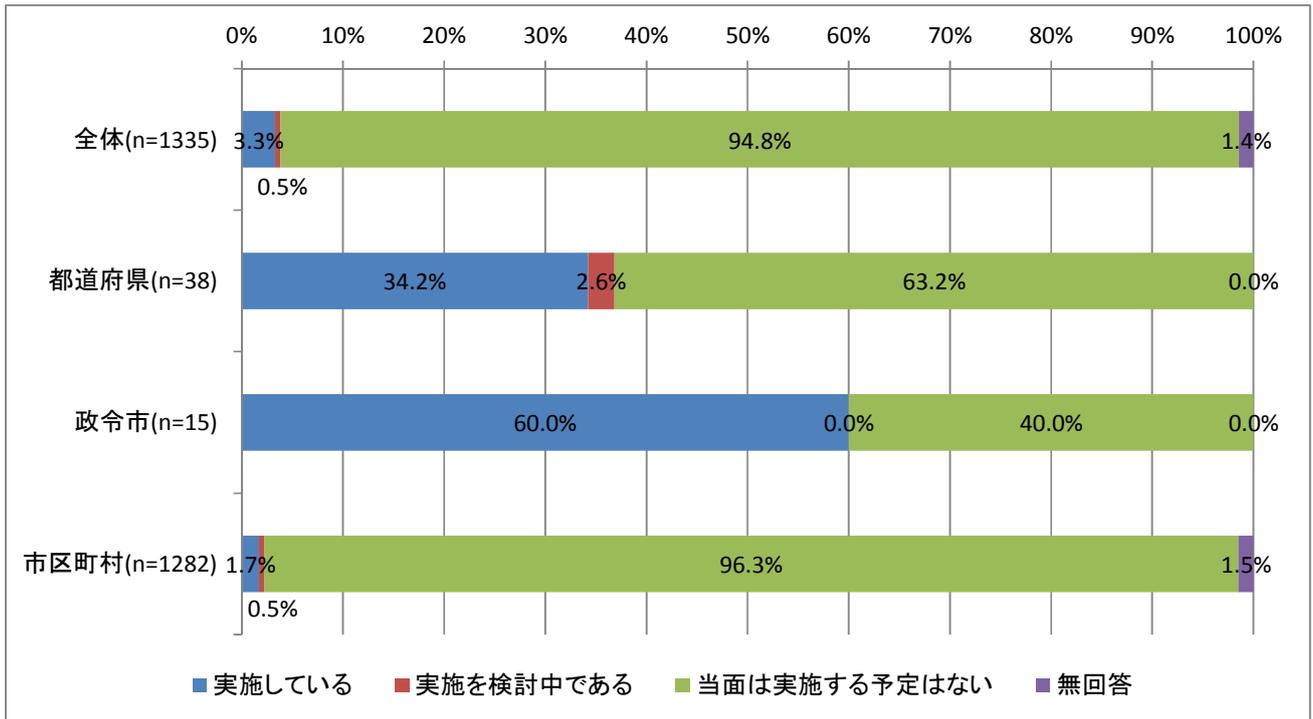


図 39 開発途上国からの研修員の受入れ

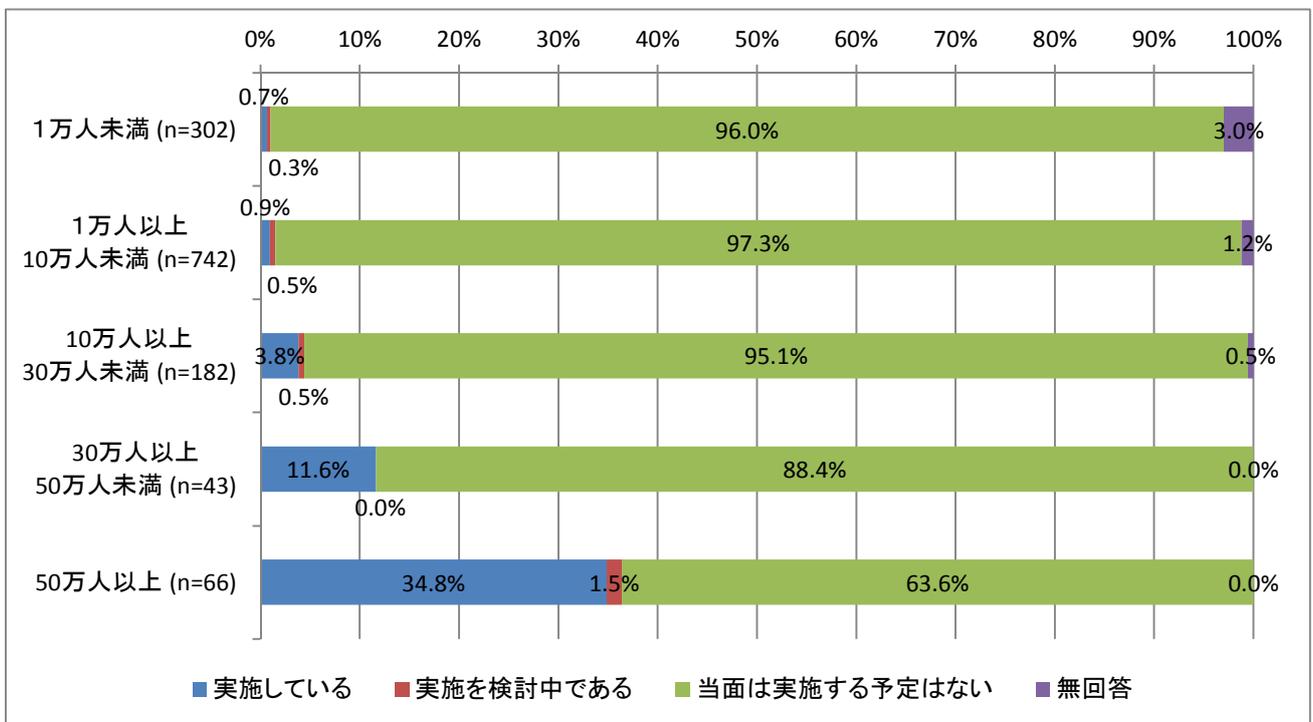


図 40 開発途上国からの研修員の受入れ（人口規模別）

③パートナーシップ形成

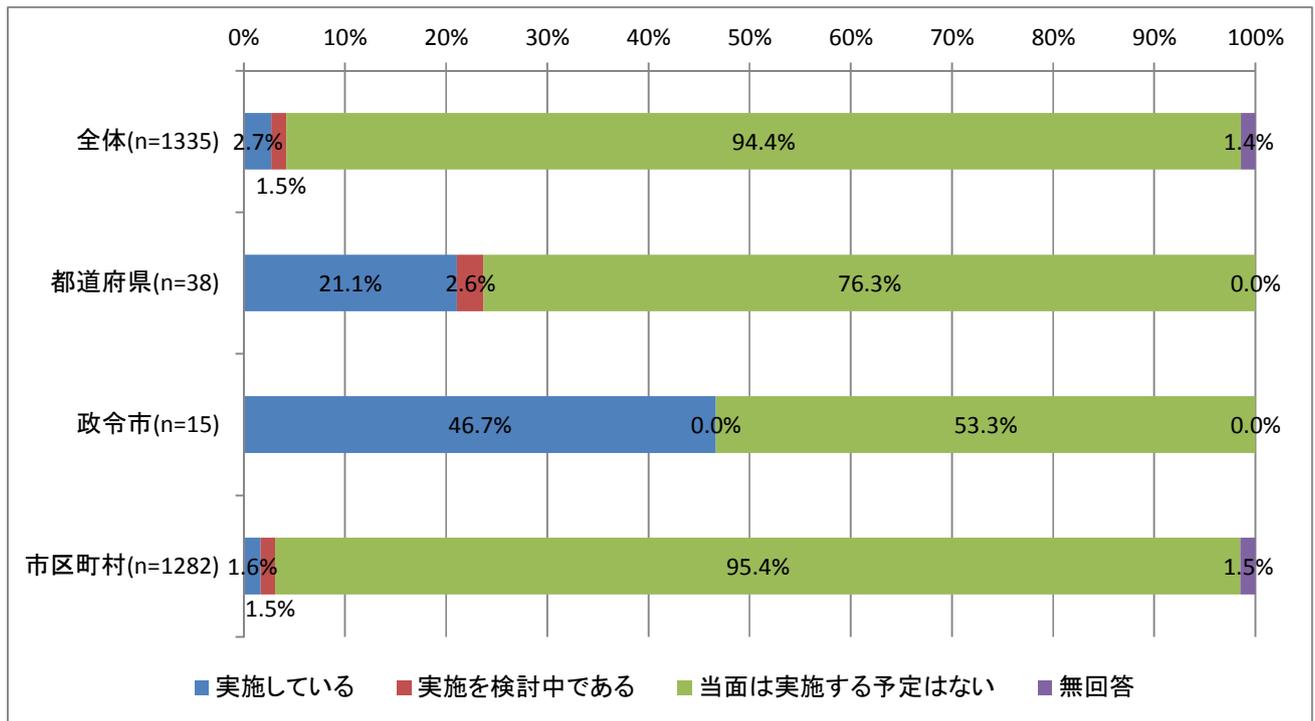


図 41 パートナーシップ形成

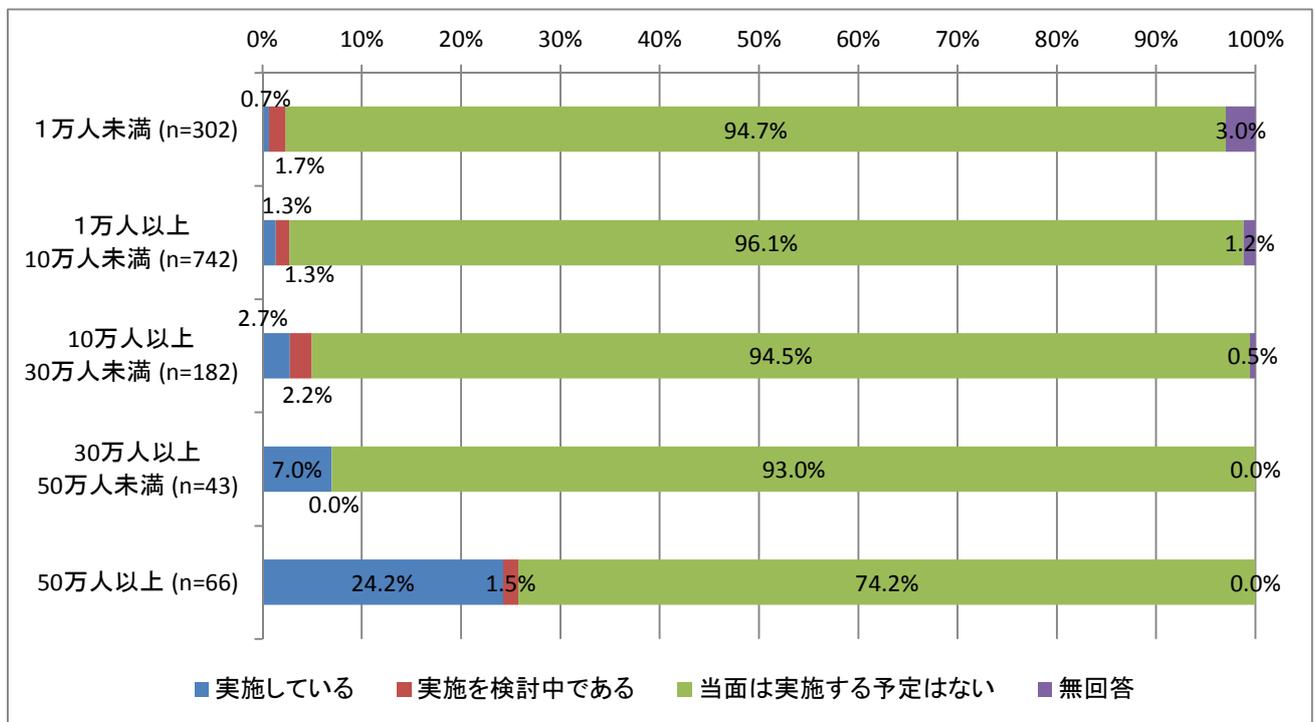


図 42 パートナーシップ形成（人口規模別）

④環境保全に関する国際会議等の開催

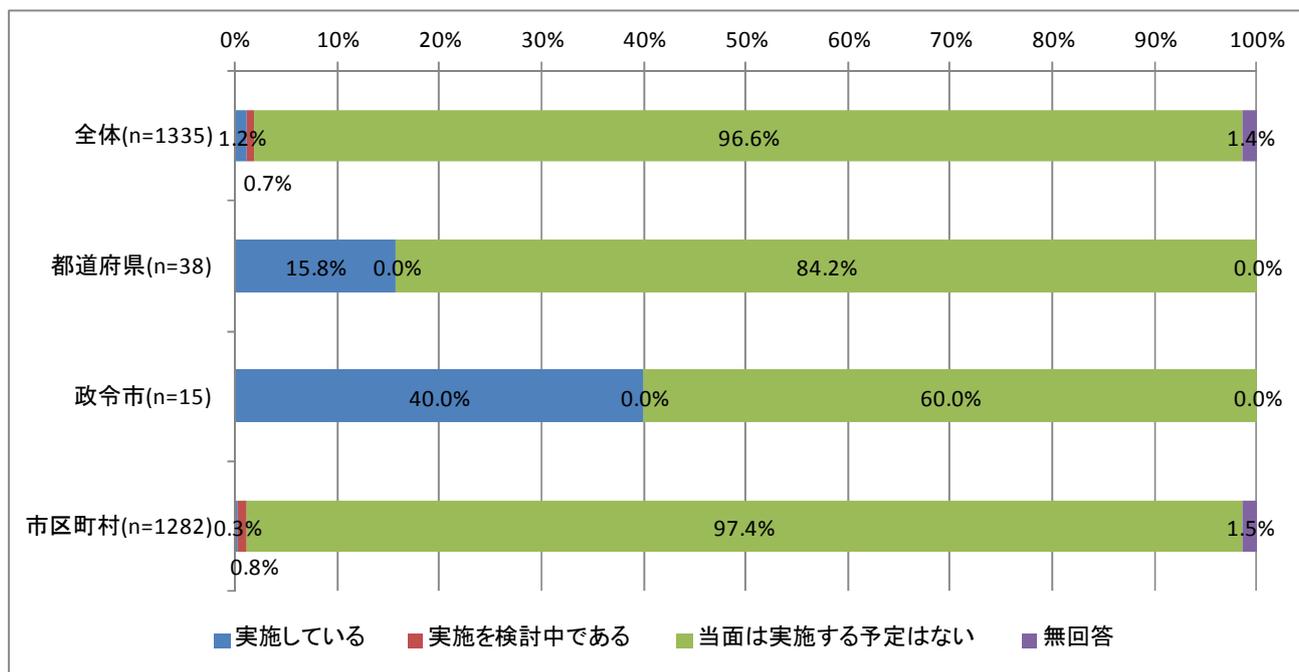


図 43 環境保全に関する国際会議等の開催

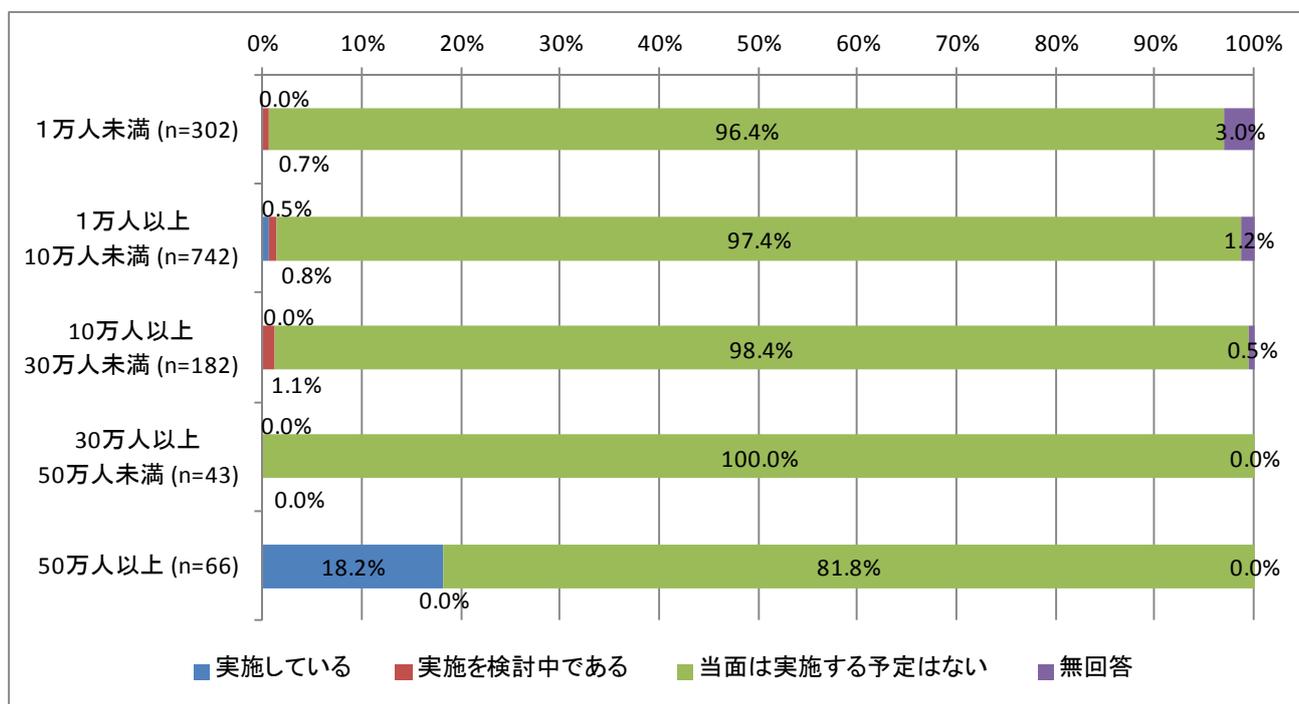


図 44 環境保全に関する国際会議等の開催（人口規模別）

⑤環境保全に関する国際会議等への参加

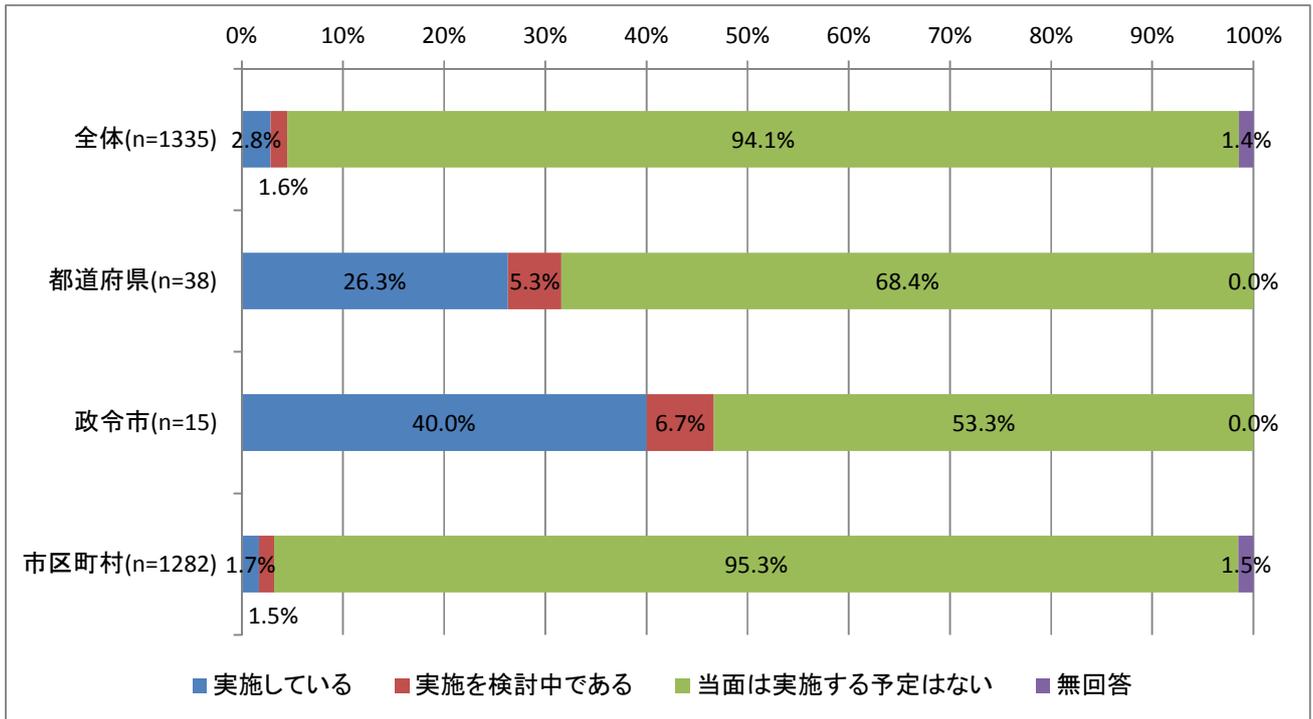


図 45 環境保全に関する国際会議等への参加

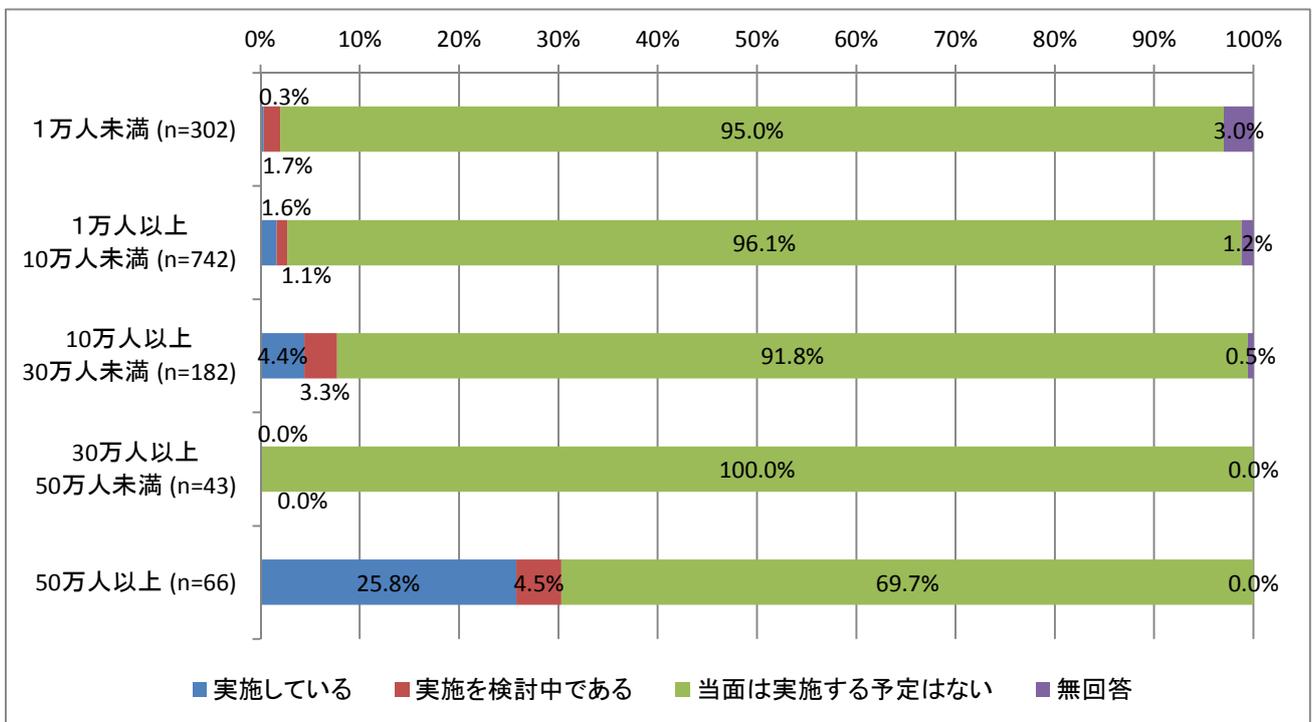


図 46 環境保全に関する国際会議等への参加（人口規模別）

⑥地域の国際に関連した環境活動を行う事業者や民間団体への支援

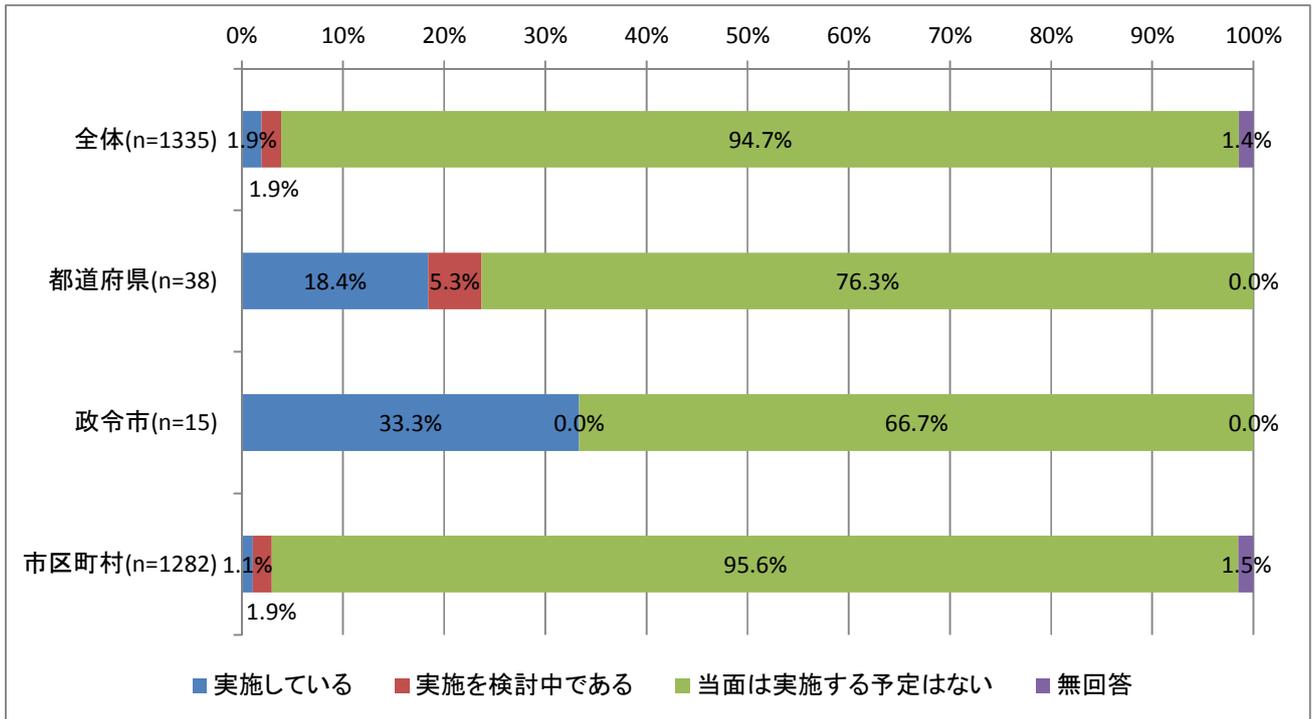


図 47 地域の国際に関連した環境活動を行う事業者や民間団体への支援

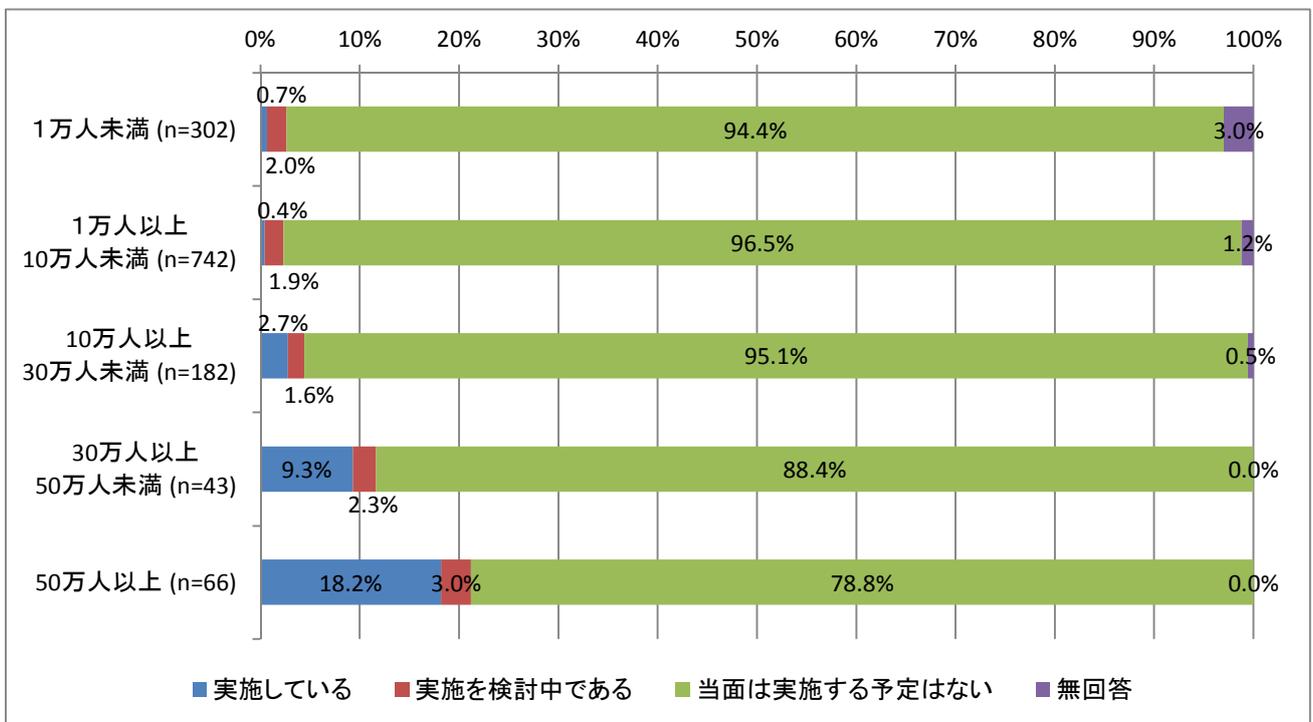


図 48 地域の国際に関連した環境活動を行う事業者や民間団体への支援（人口規模別）

⑦その他

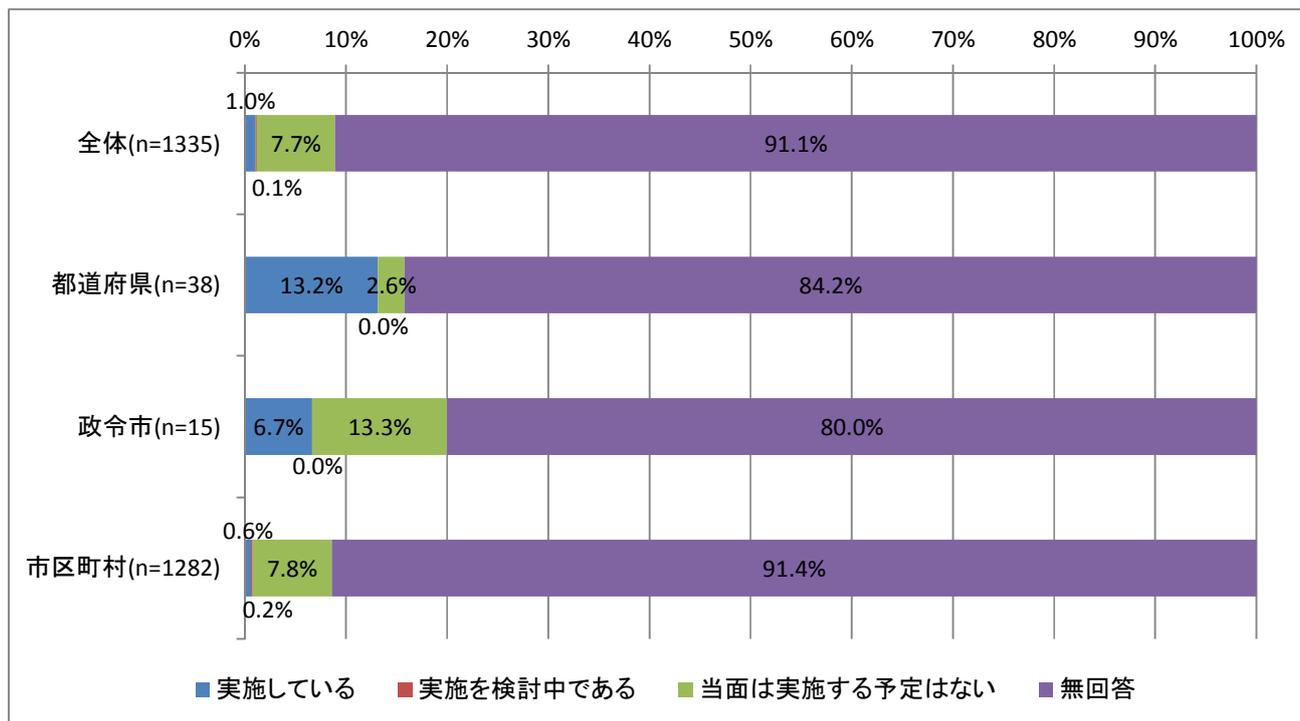


図 49 その他

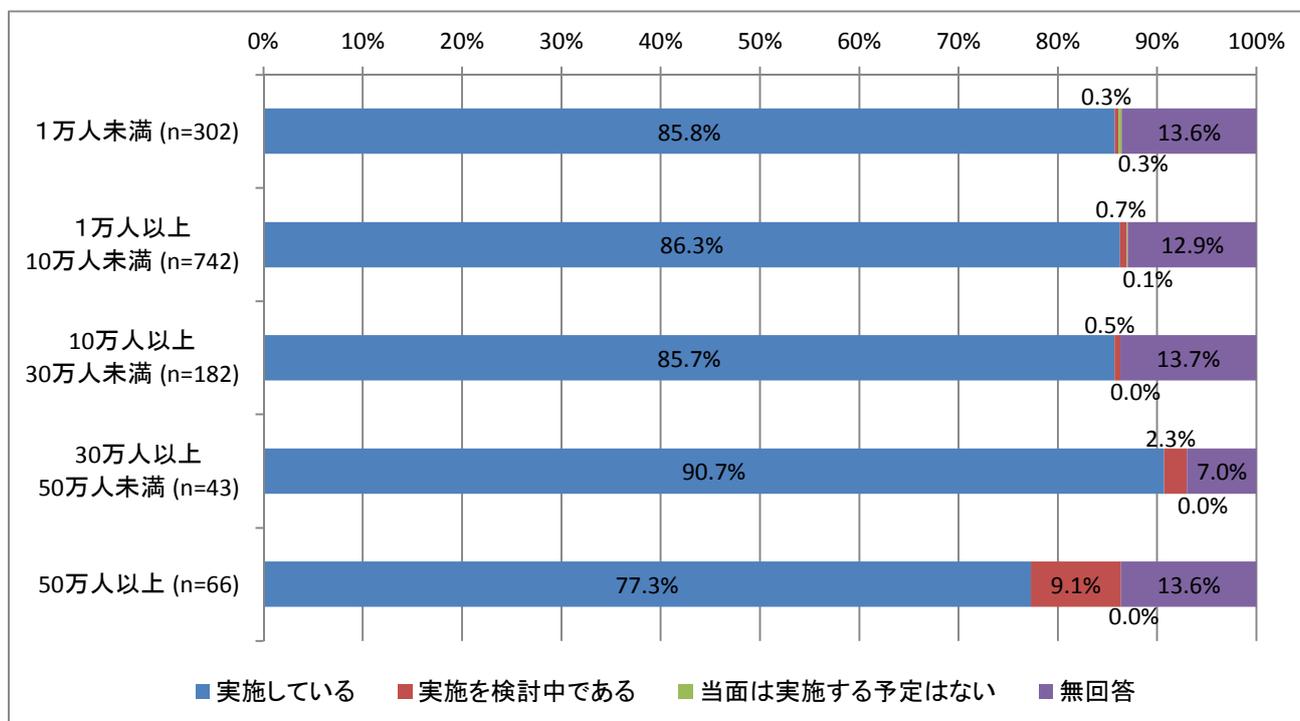


図 50 その他（人口規模別）

(7) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する計画の策定状況及び施策の取組状況

- 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する計画の策定状況をみると、全体では約9割が策定済又は策定作業中となった。
- 人口規模が大きくなるにつれて策定済の自治体が増え、50万人以上の自治体では約45%が策定済みとなった。

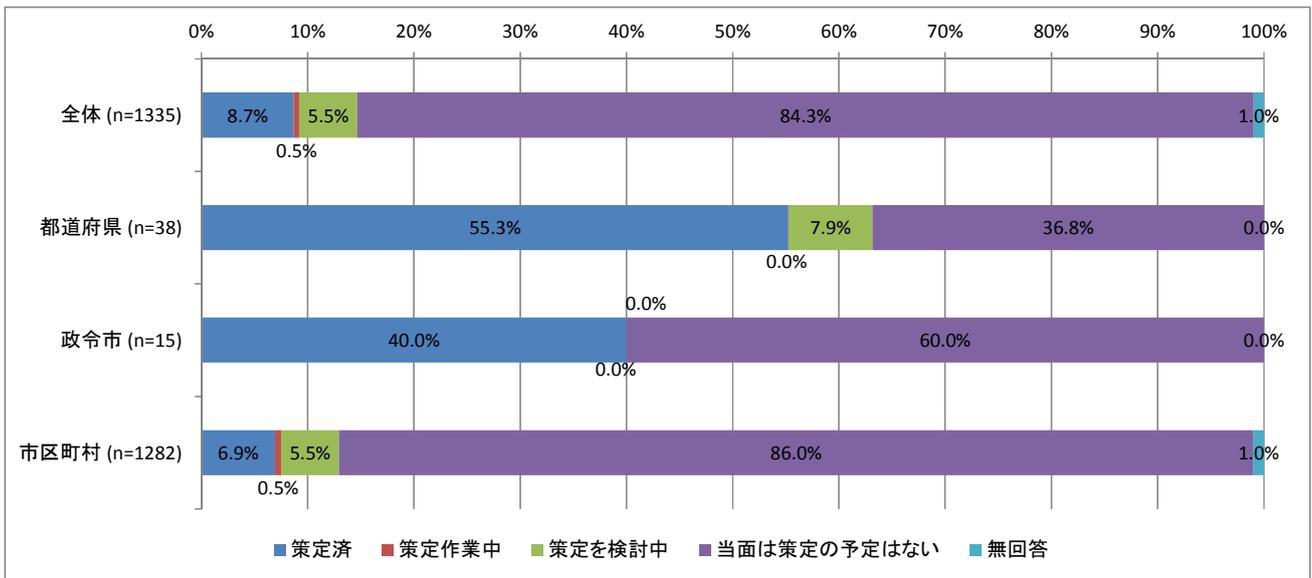


図 51 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する計画の策定状況

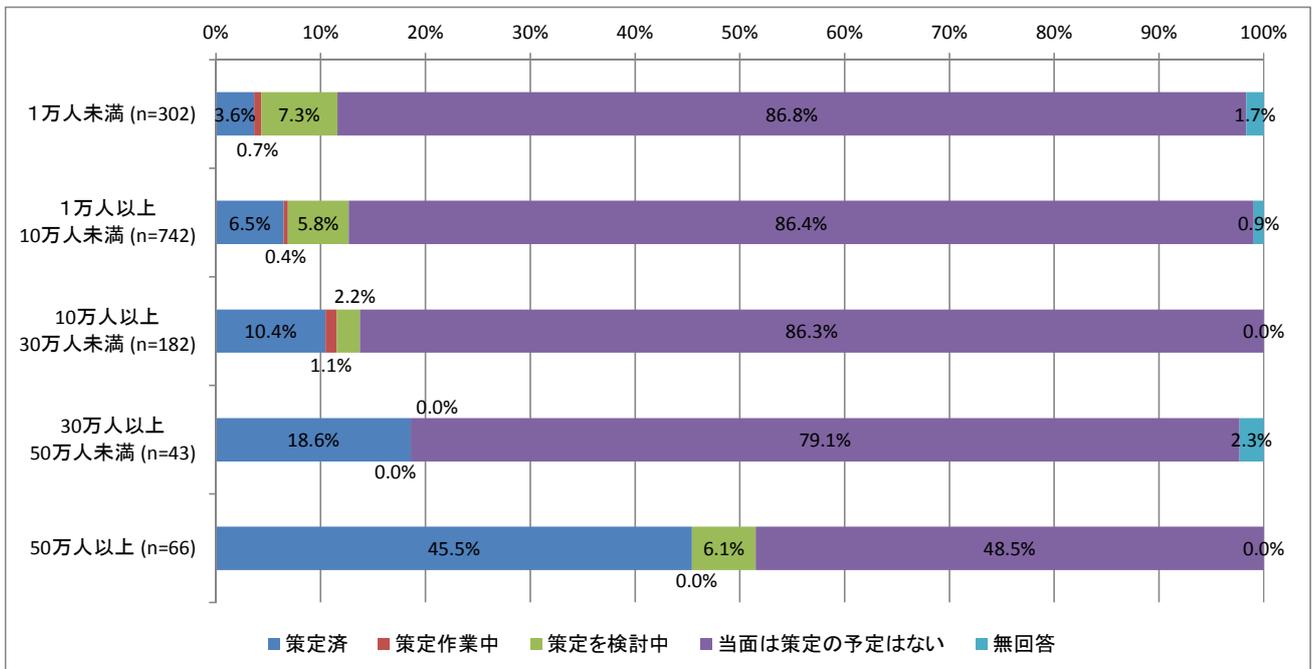


図 52 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する計画の策定状況（人口規模別）

■流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する施策については、「必要な施策を全て実施」している割合は人口規模が大きくなるにつれ増加し、50万人以上の自治体では約30%が必要な施策を全て実施している。

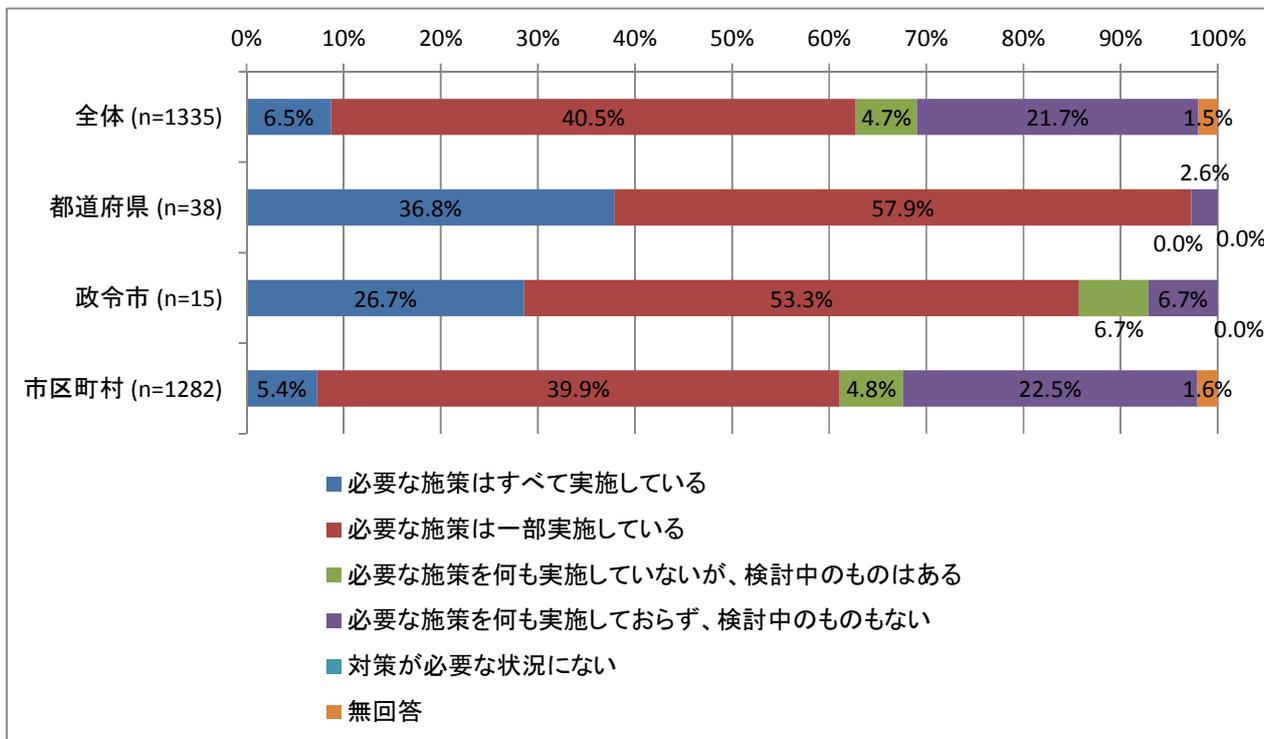


図 53 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する施策の取組状況

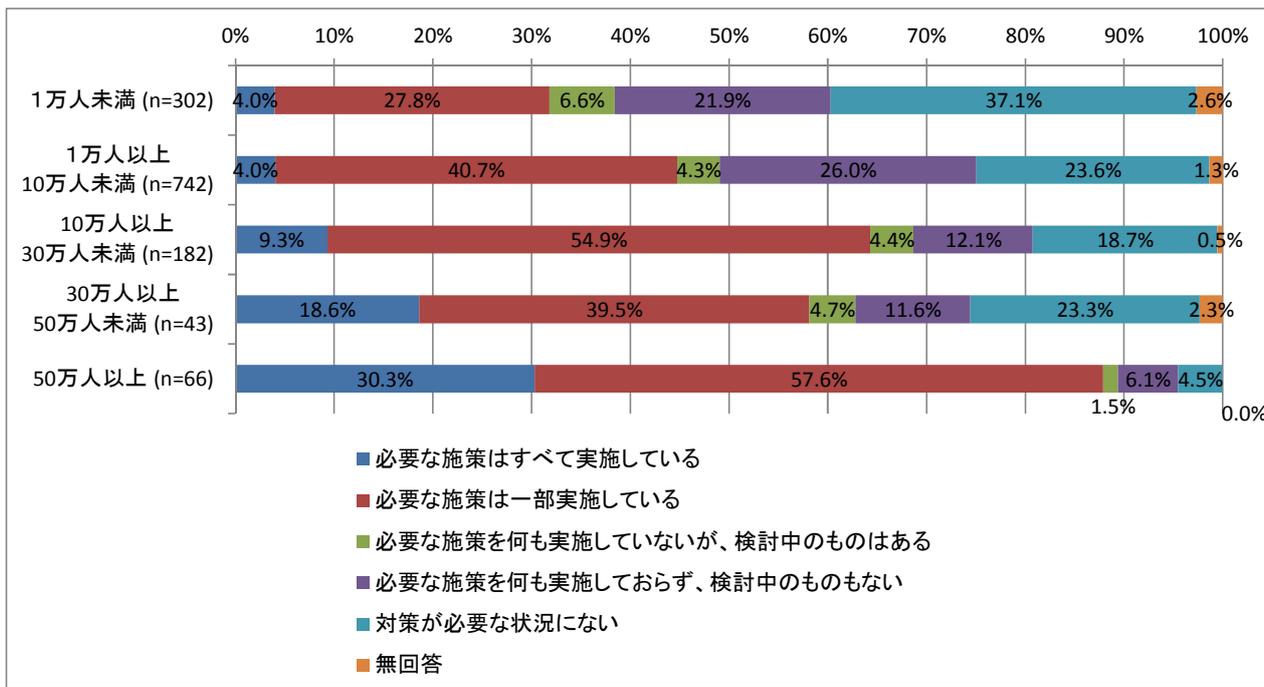


図 54 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する施策の取組状況（人口規模別）